

## 筑波研究学園都市の変貌

細野 昭雄

私は1965年に南米のチリに行き、12年間にわたり南米に滞在し、チリの国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）に勤務した後、1976年末に帰国し、筑波大学に奉職して同じく約12年間が経過した。

いずれも12年間であったが、チリの12年間は政治的には激動の期間であった。最初の時期には、南米で最も優れた民主主義的政治家といわれたエドワルド・フレイ大統領の下で、キリスト教民主党政権が「自由のもとでの革命」を旨として補償をとまなう農地改革、重化学工業までを含む工業化の推進、チリにとって最大の輸出品である銅の生産倍増などによって経済発展を進めていた。1970年の選挙で登場したアジェンデ政権のもとでは、よく知られているように銅の国有化を始め、銀行の事実上の国家管理、主要産業の国営への移行、農地改革の一層の推進などを行った。1973年9月11日のクーデターで登場したピノチェット政権は、今日まで続いているが、徹底した自由主義的経済改革を行い、貿易の自由化、外資導入の推進を行い、一時多額の累積債務によって経済的に困難に陥ったものの、今日ではラテンアメリカ諸国の中では、物価上昇率が低いこと、非伝統的な輸出の拡大がみられること、比較的安定した成長がみられることなどで、かなり順調な経済状態となっている。

経済面でもこのように大きな変化がみられたが、政治的、社会的な変化はそれ以上のものであった。この激動の12年間にチリで過ごしたことは、私のラテンアメリカへの関心を大きく刺激した。この間ラテンアメリカの各国に旅行するとともに、ラテンアメリカ経済の構造や、経済発展における問題点などを研究することに専念した。その成果は「ラテンアメリカの経済」（東大出版会）、「ラテンアメリカ危機の構図」（有斐閣、共著）、「中米・カリブ危機の構図」（有斐閣、共著）などでまとめた。さらに私の関心は、ラテンア

メ리카の都市の構造や都市問題にも広がった。それはラテンアメリカ諸国の経済社会的問題が、最も集約的に表われているのがラテンアメリカの都市だと考えたからである。都市研究を行うために筑波大学の他の研究者とともに、科学研究員による現地での研究をすでに3回もつことができた。都市の研究はまだ不十分ではあるが、ラテンアメリカの経済社会発展の諸問題を直接現地で確かめることができた点では有益であったと考えている。

一方、帰国してからの筑波における12年間は、別な意味で貴重な経験をすることができた。それは筑波研究学園都市の急速な変貌によるものである。1976年に初めてこの土地にきたときは、多くの道路はまだ舗装されておらず、買物に行くところも市内にはほとんどなく、生活は非常に不便であった。このころの思い出を書いた本などが最近出版されているが、そこでは長くつが当時必需品であったと書かれている。しかし、町づくりは急速に進み、政府関係の約50の研究所が筑波に立地した。そして1985年の筑波科学万博は、つくば市の一層の発展に画期的な役割を果たした。この時期にあわせて研究学園都市の中央部には、西武デパートを中心に近代的なショッピングセンターが形成され、またノバホールを始めとする文化、芸術面での施設も整備された。さらに、いくつもの研究所団地が造られ、すでに200社におよぶ民間の研究所が立地または立地を決定したのである。これによって人口は増加するとともに、町村合併の気運も高まり、ついにつくば市が誕生して今日に至っている。この間のつくば市の発展は、実に目ざましいものがあり、地理学的研究に十分値するのではないかと思われる。もし学生諸君のなかでつくば市の研究を志す人がいれば、地元の住民の一人として喜んで協力したいと思う。

（筑波大学）